

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2961号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-4767

<http://www.zck.or.jp>



御田植祭

もくじ

- ● 随 情
- ● ● ● フォーラム
- ● ● ● 情 政 活
- ● ● ● 報 策 動

地域農政未来塾を開講し将来を展望した政策を実行できる職員を養成し…… (7)(4)(2)

新しい産業・雇用創出に期待し26年ぶりに木材自給率31・2%に…… (7)(4)(2)

新任都道府県町村会長の略歴…… (7)(4)(2)

種をまこう。日本で最も美しい村の未来へ。…… (7)(4)(2)

山口県和木町長 米本 正明…… (12)(11)(8)

「子育て日本一」…… (12)(11)(8)

写真キャプション

御田植祭は、正月や田植えの時期に稲の豊作を祈る神事。苗代作りから種蒔き、田植え、収穫までの農耕儀礼を田植歌にあわせて模擬的に行うものや、田遊び・田楽などの芸能を伴うものなど、地域ごとに伝統が受け継がれている。

コラム 地域の不満・大学の不安

明治大学農学部教授

小田切 徳美

各地で大学と地域の連携が進められている。国や地方自治体による「域学連携」政策も目白押しである。現在では、地域貢献を標榜しない大学を見つけるのが難しいほどである。

しかしながら、それらのすべてがスムーズに進行しているわけではない。むしろ、地域、大学の両者から、戸惑いの声が聞こえる。地域サイドからは、現場からの要望に対して、大学が直接の解決策を示してくれないという「不満」がある。その前提には、「大学と連携すれば、なんとかなる」という強い期待がある。他方で、大学の教員には「なんでもかんでも頼まれて、対応しきれない。このままでは自分の時間がなくなってしまう」という強い「不安」が生まれている。この「地域の不満・大学の不安」という構図は各地で一般化している。

こうした問題は、直接的には、両者のコミュニケーション不足による。しかし、そのさらに背景には、大学の地域連携をめぐる変化を、地域もそして大学自体も見逃していることが指摘できる。

そもそも、理系の分野、とりわけ工学や農学等の領域では、大学が産学連携の一環として地域課題に関わることは以前から見られた

ことである。したがって、現状のように文系学部を含めて、ほぼすべての分野で地域連携が実践されているのは、大学の別の側面に光が当てられているからであろう。それは、「若者の拠点」という性格に他ならない。

実際、若い学生が、地域の課題を探り、住民とともに問題の根源を発見し、それへの解決策をともに立案するという役割を果たす事例が見られる。大学生である以上は、なんらかの専門性を持っているのは当然としても、そこでは、まずは「ワカモノ」「ヨソモノ」として、学生は地域に接している。特に、地域づくりに不可欠な、地域の「宝」や資源を発掘する、ワークショップでの学生の役割は大きい。そして、このプロセスでは、大学サイドも、学生が自らの専門性を高めるという成長過程となっている。つまり、連携により、地域も大学もともに成長・発展している。

ここでは、大学は「特効薬」でも「即効薬」でもない。むしろ、時間をかけて、試行錯誤を許容しながら進められるのが、新しい連携の特徴とさえ言える。そうであれば、実は、現在見られる各地での「不満」と「不安」は、この試行錯誤の「過程」を捉えられる。「不満」「不安」をハネとする、地域と大学の共振的な発展が期待される。

活 動

地域農政未来塾を開講 全国町村会

将来を展望した政策を実行できる職員を養成



▶ 藤原全国町村会会長



全国町村会（会長・藤原忠彦長野県川上村長）は、5月18日、町村の農政等の担当職員を対象とした「地域農政未来塾」を新規に開講した。

開講初年度となる今回は、20名の町村等の職員を塾生に来年1月まで計6回の講座を開くこととしており、地域の課題に対応した農業・農村政策を実践できる農政担当者の養成を目指す。

▶ 塾長・生源寺名古屋大学大学院教授



地域農政未来塾は、農業・農村を取り巻く環境が大きく変化している中、地域の実情と課題を把握し、将来を展望した政策を提案、実行できる職員を養成することを目的に開講。講師と直に接する機会を多くするため、セミナー形式による少人数の受講形態を採用するほか、農業・食料・農村問題をはじめ、地域づくりや自治体行政など、各界を代表する十数名の講師陣を迎え、実技・実践を含め充実したカリキュラムを学ぶ。

塾長には生源寺眞一名古屋大学大学院教授が就任、主任講師は小田切徳美明治大学教授、柿田みどり明治大学客員教授、莊林幹太郎学習院女子大学教授、中嶋康博東京大学大学院教授（五十音順）の4名が務める。塾生は、全国の町村役場等に勤務する原則40歳未満の職員を対象に募集し、選考を経て決定した20名で、平均年齢32歳の若手職員が中心となる。受講を通じた交流により、人的ネットワークの形成も期待される。

18日、全国町村会館で行った開講式では、はじめに藤原全国町村会会長が挨拶に立ち「近年、農業・農村を取り巻く環境は、農業就業人口の減少や耕作放棄地の増加、所得の低迷など大変厳しく、大きく変化している。このような状況の中で適切に変化に対応するためには、地域の実情にあった政策を市町村自ら展開する必要がある。地域の課題に自ら気が付き、提案し、そして行動できる能力を兼ね備えた職員を養成するため、本日、地域農政未来塾を開講する。講師陣とカリキュラムの内容は、極めて充実したものとなっており、塾生の皆さんには、しっかりと勉強して頂き、最高レベルの講義に触れるチャンスを活かし、地域農政の未来を担って頂くりーダーとして成長して頂くことを期待している。地域の未来は皆さんの双肩にかかっているというくらいのお願ひしたい。」と塾生を激励した。

次に塾長の生源寺名古屋大学大学院教授が「地域農政未来塾は農政は

活 動



▲主任講師：右から小田切氏・榎田氏・
莊林氏・中嶋氏

もちろんのこと、地域の個性を活かし、次の世代にも伝えることができるような、父親、祖父母あるいはさらにその前の世代からの流れも踏まえた上で未来を考える、という姿勢を反映した名称であると考えている。この名称に恥じない実質のある塾となることを期待している。色々な切り口、視点からの講義が連続して、集中的に行われるため、これまで現場の仕事では思いつかなかったような広い視野からの示唆を得ることがができる。一期生の皆さんは、農業施策、農村政策を考える切り口について学んでいただくことはもちろん、我々講師、全国町村会、農水省の皆様方と一緒にこの塾を作り上げていく立場にあることを頭の片隅に置いて、しっかりと学んでエンジョイしていただければと思う。」と挨拶した。

来賓として臨席した本川一善農林水産事務次官は「TPPの大筋合意を受け、色々な対策を講じながら、ピンチをチャンスに変えるという思いで我々は一生懸命取り組んでいる。一方、若い人を中心にした農業経営者が数多く出てきており、六次産業化も増えてきている。このようにピンチをチャンスに変えるという素地が、この国にはあると思う。農政を進めるには、農業の現場が大事であり、それはまさに皆さんが働かれている町村である。皆さんのような若い方が、農政の中心に関わってもらうことは非常にありがたい。また、この機会に農水省の同世代の職員とも是非交流をして頂き、何かあれば電話をかけられるような関係も築いて頂ければと思う。」と挨拶した。



▲塾生代表による挨拶

引き続き、小田切明治大学教授など4名の主任講師と民部田幾夫全国町村会政務調査会経済農林委員長は安定している。いまいちど地域の農業を点検し、発展させる時期に来ている。足元を見つめ直し、原点に立ち返ることも必要であるが、外から自分たちの町や村、農業を見つめ直す機会がどうしても不足してしまう。そういうことを考えるこの地域農政未来塾はともありがたい企画であり、時機を得た開講であると思う。素晴らしい講師の先生方のもとで、もう一度自分達の農業を見つめ直し、大いに刺激を受け、学び、地域に帰って中核的な人材として活躍して頂きたい。塾生の皆さんに心から期待する。」と強調した。

最後に塾生を代表して宮城県蔵王町農林観光課の遠藤貴大氏が「この塾では、他では得ることの出来ない貴重な学習の機会を得られるものと期待し、応募させていただいた。日本の農業・農村は今、大きな転換期を迎えており、蔵王町でも担い手不足などの問題が深刻化している。地域農業の課題解決に向けて積極的に取り組む職員を目指し、地域農政未来塾第一期生として、塾生同士助け合い、懸命に取り組む決意である。多忙な職場環境にある中で、この塾の参加を後押ししてくれた町村長や町村職員関係者の皆様方に感謝を申し上げますと共に、この塾に関わる皆様方のご期待に応えることができるよう努力することを誓う。」と決意を述べ、開講式を閉会した。



◀来賓：本川農林水産事務次官



◀町村長代表：棚野北海道白糠町長

（岩手県岩手町長・地域農政未来塾運営委員）など関係者を紹介。この後、町村長を代表して挨拶した棚野孝夫北海道白糠町長は「現在、地方創生が進行しているが、その大きな目的のひとつに食料自給率の向上がある。農業がしっかりとっている地域は人口の減少率が少なく、地域

政 策
解 説

平成27年度森林・林業白書

新しい産業・雇用創出に期待 ～26年ぶりに木材自給率31.2%に～

「平成27年度森林・林業白書」が、5月17日に閣議決定された。我が国の人工林資源は約5割が50年以上に達し、本格的な資源の利
用期に移行。木質バイオマス利用の推進等、国産材の需要が増加し
てきたことなどにより、木材利用率は26年ぶりに30%台に回復した
ことなどを紹介した。

一方、我が国の林業は、採算性の悪化等により生産活動が低下し
ていることも指摘。豊富な森林資源の利活用を進め、国産材の安定
供給を図り、林業の成長産業化を実現することが必要であると提起
した。

木質バイオマスが 山村地域の経済活性化に

森林・林業において、特徴的な動
きを紹介するトピックでは、まず、
木材自給率が昭和63（1988）年
以来、26年ぶりに31.2%まで回復
したことを挙げています。

木材自給率は、統計を開始した昭
和30年代前半で90%を超えていた
が、平成14（2002）年には18.
8%と最も低い数字になった。近年、
人工林の森林資源の充実、合板原料
としての国産材利用の増加等を背景
に国内生産量が増加。一方で、木材
輸入量は減少傾向のため、木材自給
率は上昇傾向にある。

また、木質バイオマス発電施設の
稼働が本格化し、木材利用量が増加
した。木質バイオマスのエネルギー

利用は地球温暖化防止に貢献。森林
整備によって発生している未利用間
伐材等が燃料として価値を持つこと
になれば、新しい産業と雇用の創出
が期待され、山村地域の経済活性化
にも寄与するとしている。

トピック2は、平成32（2020）
年に開催される東京オリンピック・
パラリンピック競技大会における木
材利用について。関連施設に木材を
利用することで、木の文化の伝統を
保つ日本の素晴らしさや技術力を実
感する機会の提供、木材利用への理
解の醸成が期待される。主要施設と
なる新国立競技場は、スギ、カラマ
ツといった木材と鉄のハイブリッド
屋根構造を採用。内装等においては
CLT（直交集成板）を活用する見
込みである。

トピック3は、「2015年ミラ

ノ国際博覧会」。「地球に食料を、生
命にエネルギーを」をテーマに、平
成27（2015）年に開催された。
法隆寺に代表される日本の伝統的木
造建築である木材のめり込み作用を
解析、応用し、国産カラマツ集成材
を使用した外壁を設置した。優秀な
パビリオンを決定する褒章制度の展
示デザイン部門で金賞を受賞。アン
ケートでも高評価を得られる等、林
産物の輸出を促進していく上で、我
が国の伝統や木材の魅力を世界に発
信していく取組が必要であり、同博
覧会は大変貴重な機会となった。

トピック4は、森林の重要性を認
識した「パリ協定」。平成27
（2015）年にパリ（フランス）
で開催された「気候変動枠組条約第
21回締約国会議（COP21）」におい
て、2020年以降の国際的な温暖
化対策の法的枠組みである「パリ協
定」が採択された。我が国は、CO
P21に先立ち、2030年度までに
削減目標を2013年度比26%減と
し、このうち2.0%を森林吸収源
対策によって確保するとしている。

トピック5は、国有林の保護林制
度創設から100年を迎えたことを
紹介。時代にあわせて制度の見直し
を行いながら様々な成果を上げてき
た。学術的な知見の蓄積等を踏まえ、

政 策

平成27(2015)年9月に保護林制度を改正、新たな考え方を導入し、簡素で効率的な体制を構築した。

相互の連携を図り
安定供給体制構築へ

第I章のテーマは「国産材の安定供給体制の構築に向けて」。我が国の森林資源は、戦後造成された人工林を中心に充実し、本格的な利用期を迎えており、十分な供給余力があると分析している。その面積は、国土の2割以上を占める約1,000万haで、その5割が50年生以上の高齢級※に達しており、主伐による利用が可能となりつつある。(図1参照) ※年齢とは森林の林齢を5年の幅でくくった単位のこと。

充実してきた森林資源について、「植える↓育てる↓使う↓植える」というサイクルの中で、循環利用することによって森林の多面的機能の発揮を確保することが可能になる。一方で、採算性の悪化、効率的な作業システム導入の立ち遅れ等で生産性が低く、過疎化、高齢化等も加わり、依然として厳しい状況にあるが、国産材の安定供給を図り、林業の成長産業化を実現することが重要な課題であるとしている。

国産材の安定供給体制の構築は、

供給側の森林所有者・素材生産業者等、需要者側の合板工場・材木チップ工場等、工務店・住宅メーカーや消費者等、それぞれにとって利点をもたらすものである。その体制構築の取組として、主伐とその後の実施な更新の実施、効率的な作業システムの構築、施業の集約化等を実施している。

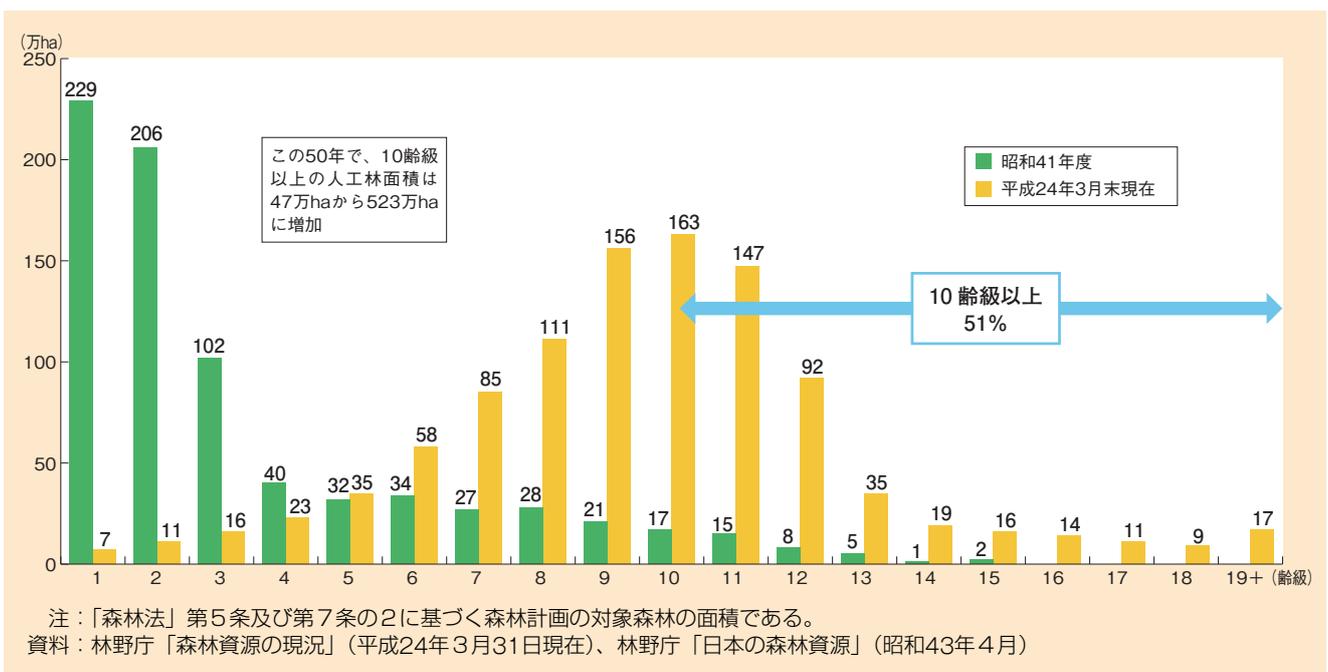
施業の集約化の取組事例として、兵庫県多可郡多可町の北はりま森林組合を紹介している。認定森林施業プランナーは、タブレット型コンピュータを活用し、効率的な見積書を作成。森林所有者へ提案する資料の準備や説明に要する時間短縮が可能に。従来よりも円滑に森林所有者の理解や同意を得られるようになった。

安定取引の取組事例として、福島県東白川郡塙町の製材工場経営のK社を紹介している。素材生産組合を組織化。高性能林業機械を購入し生産性を向上させ、さらに福利厚生の実施にも取り組んでいる。

森林の多面的機能を支えるのは
継続的な施策

第II章は森林の整備と保全について。森林は、国土保全、水源涵養、地球温暖化防止等の多面的機能を有

図1 人工林の年齢構成の変化



政 策

しており、国民生活・国民経済に大きく貢献している。森林整備の動向としては、植栽・保育・間伐・再造林等を着実に、複層林化・長伐期化、針広葉樹林化等を推進。温室効果ガス削減目標達成に向け、年平均52万haの間伐等を実施する予定だ。

森林保全の動向としては、機能の維持、増進を図ることが重要であるとし、平成26（2014）年度末で、国土の32%に当たる1,214万haを保安林に指定。治山対策、生物多様性の保全等も推進している。

森林被害対策の取組事例として、高知県幡多郡三原村の三原村森林組合の鳥獣被害対策を紹介している。イノシシ・シカ用のくくりわな「いのしか御用」を開発・製作した。パネ材を使用していないため、仕掛けが簡単で安全。イノシシ及びシカの合計捕獲頭数が大幅に増加し、さらなる活用が期待されている。

第Ⅱ章は林業と山村について。国内における林業生産活動によって生み出される木材、栽培きのこ類、薪炭等の生産額の合計である林業産出額は、昭和55（1980）年をピークに減少傾向であったが、平成26（2014）年は前年度比6%増の4,515億円となり、2年連続で増加した。

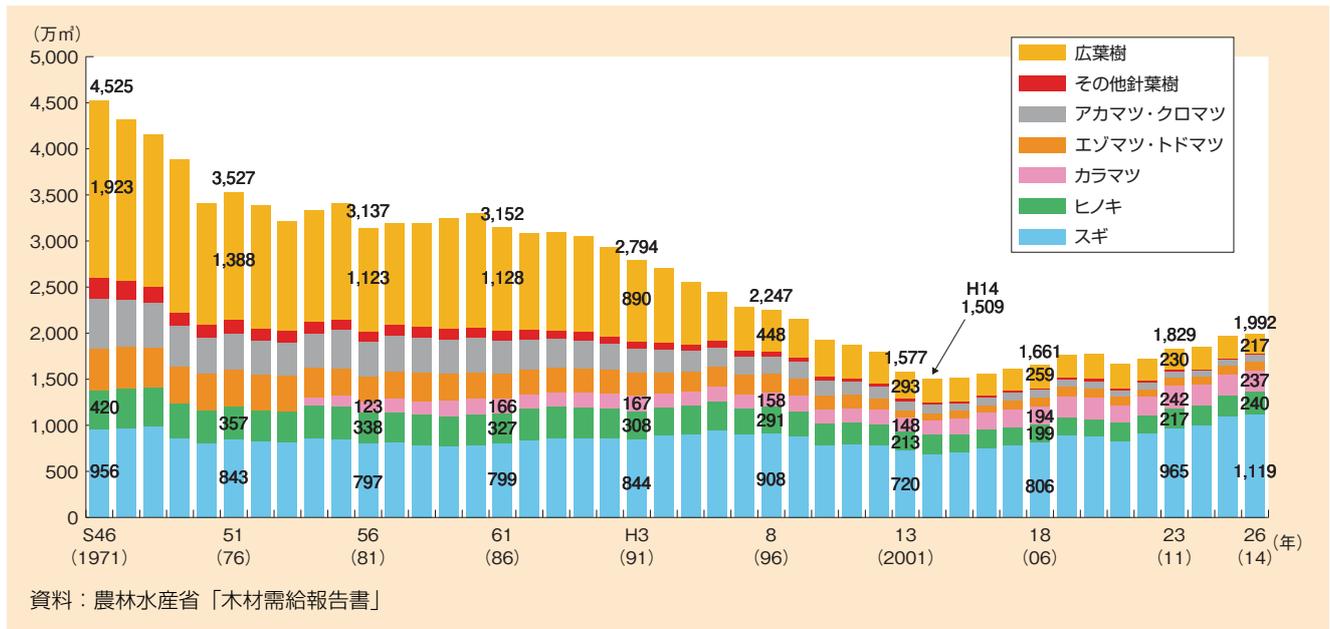
国産材の生産量は、平成14（2002）年の1,509万m³を底に増加し、平成26（2014）年は1,991万m³となっている。スギについては合板用等の用途が増加したことから前年度比3%増の1,119万m³、ヒノキ、カラマツについては、製材用等の需要が増加したことから、それぞれ4%増の240万m³、5%増の237万m³、広葉樹については、材木チップ用の生産が減少したことから前年度比10%減の217万m³となっている。（図2参照）

我が国の私有林は保有面積の小さい森林所有者が多数である。林業従事者数は近年下げ止まりの兆しがかげえるものの、増加に転ずるまでには至っていない（平成22（2010）年は約5万人）。林野庁では、平成15（2003）年度から林業就業に意欲的な若者への基本的な技術習得を支援する「緑の雇用」を実施している。林業事業体に採用された新規

就業者は、同事業開始前は年間約2,000人程度であったが、開始後は平均で年間約3,300人程度に増加している。また、高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の段階的かつ体系的な育成も実施している。

特用林産物の生産額（平成26

図2 国産材生産量（樹種別）の推移



政 策

(2014)年は2,723億円

の9割近くをきのこ類が占めてい

る。生産量については、きのこ類は

平成23(2011)年以降減少傾向、

薪は平成19(2007)年以降増加

傾向、木炭は長期的に減少傾向にあ

る。地域活性化につながる薪の安定

供給の取組事例として、岩手県和賀

郡西和賀町の西和賀森林組合を紹介

している。組合が宅配したり、町民

自ら共用林等から搬出して生産した

り、資源や資金の循環が創り出され

ていく。

【町村長としての当選回数】2回

【住所】仲多度郡琴平町186番地



小野 正人

昭和36年12月16日生

(4月27日就任)

新任都道府県町村会長の略歴

香川県町村会は平成28年4月6日の

臨時会で次の通り会長を選出した。

香川県町村会長

仲多度郡琴平町長

小野 正人

昭和36年12月16日生

ていく。

普及・啓発、人材育成

第IV章は木材産業と木材利用につ

いて。世界の木材消費量は2008

年秋以降の急速な景気悪化の影響に

より減少したが、2010年以降は

再び増加傾向にある。

我が国の木材需要量は、平成21

(2009)年を底にやや持ち直して

きたが、平成20(2008)年の水

【町村長に就任するまでの経歴】▽

平成15年8月琴平町議会議員▽平成

22年6月琴平町長

【町村会関係の経歴】▽平成26年1

月香川県町村会副会長

【主な業績】▽中学校空調設備整備

事業▽新泉源確保供給事業▽消防救

急無線デジタル化事業▽全国前町

サミット事業▽住宅リフォーム促進

支援事業▽太陽光発電システム設置

準には達しておらず、平成26

陸域の95%が国有林野であることを

(2014)年には7,581万㎡

(丸太換算。以下同)となった。国産

材供給量は、平成14(2002)年

を底に増加傾向で推移し、平成26

(2014)年には2,366万㎡。

木材輸入量は、平成8(1996)

年をピークに減少傾向で推移し、平

成26(2014)年には5,215万

㎡。木材自給率は、平成14(2002)

年を底に上昇傾向で、平成26

(2014)年には31.2%となっ

た。平成27(2015)年の国産素

材価格は、新設住宅着工数の減少に

伴い、スギ、ヒノキで下落。製材品

価格は、素材価格と同様に下落し、

木材チップ価格は上昇した。

木材の利用は、快適で健康的な住

環境等の形成に寄与するのはもちろ

みても、多様な生態系を有しており、

生物多様性の保全を図る上でも重要

だといえる。

共同林野を活用した地域振興の取

組として、山形県森林管理署最上支

署(山形県最上郡真室川町)を紹介

している。最上町と地域の関係者に

よる協議会との間で、木質バイオマ

スエネルギー供給を目的として共用

林野契約を、全国で初めて締結。共

用林野の広葉樹を活用した熱源供給

に取り組むとしている。

第VI章は東日本大震災からの復興

について。15県で林地荒廃、治山・

林道施設の被害等が発生したが、そ

ののうち約9割が工事完了。また、被

災した木材加工・流通施設(全国

115カ所)については、廃棄・復

旧・整備等を支援し、98カ所が操業

を再開した。総延長約140kmの海

岸防災林については、林帯地盤の復

旧が完了した箇所から順次、植栽を

実施し、おおむね10年間で全体の復

旧完了を目標としている。

また、応急仮設住宅の4分の1以

上(約1万5千戸)を木造で建設。

大量の災害廃棄物のうち、木質系災

害廃棄物は、木質ボードの原料やボ

イラー燃料、発電等に使用する等、

復興への貢献に取り組んでいる。

▷田園散居集落「散居の夜明け」

現地レポート

町村独自のまちづくり



種をまこう。日本で最も美しい村の未来へ。
〜田園の息吹が暮らしを豊かにするまち〜

山形県 飯豊町

飯豊町の紹介

飯豊町は、山形県の南西部に位置し、総面積約330km²のうち8割以上が緑豊かな山林が占めています。飯豊連峰から流れる清流白川が町を縦断し、最上川に注ぎ、全国的にも数少ない屋敷林に囲まれた、田園散居集落が美しい景観を形成しているまちです。

人口は約7,500人。基幹産業は農業。日本三大和牛といわれる米沢牛の約4割は飯豊町で育てられています。また、米、アスパラガス、こくわワイン、どろろくなどが特産です。

山形を代表する夏のイベント「花笠まつり」に欠かせない花笠の多くを飯豊町中津川地区のおいちゃん、おばあちゃんが作っています。東京からは山形新幹線に乗り約2時間30分で来る

ことが出来ます。

田園散居集落

飯豊連峰から流れ出る清流白川は肥沃な扇状地を形成し、流域は豊穡な稲作地帯として発展してきました。その扇状地の肥沃な土地の流水が得られる場所に屋敷を構え、散居集落の形態が作られたと考えられています。

冬季間のきびしい季節風である北西風を遮るために屋敷林が植えられ防風や防雪に耐えるとともに、影切りの枝は燃料として使い、林は稲掛けにも利用するなど、農村生活の知恵として多様に活用されてきました。それらが、永い風雪に耐え、守り育て、受け継がれながら、今日の美しい「いいでの田園散居集落」として形成され、屋敷林と散居集落が広大な水田の中に見事に



フォーラム



△日本三大和牛「米沢牛」の主産地です。

5つの種をまこう

現代は「明治維新」「戦後復興期」に続く転換期にあります。時代はまさに大きな変革期を迎えようとしています。今、長期的な節目にしっかりと視座を据えて、次の時代の方向を見つめた戦略を実行することが重要です。そのため、飯豊町は常に将来へ向けた「種をまく人」であるべきと考えます。

人口減少と少子化、高齢化、若者の晩婚化、過疎化による集落の変貌など、たくさん課題に果敢に取り組んでいくため、平成27年10月、「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。総合戦略の5つの基本目標を種に例え、土を深く耕し、肥沃にして、

種をまき、水を注ぎ、根も茎も花も実も力強く育てなくてはなりません。

ち農業の未来を切り拓く農業改革を実施することです。エネルギーと食、住の地産地消を進め、地域自給と圏内流通、安全で安心の農と食による循環型社会を構築し、地域を基礎とした持続可能な農業と農山村の地域づくりのために「郷土をたがやす種」をまきます。

オン電池は、自動車やスマートフォンなど身近な道具から惑星探査機など宇宙空間まで、幅広い分野で使用されています。

「飯豊町総合計画」の基本理念は「住民主体のまちづくり」。主役は「人」です。将来を担う子どもたちに、目標に向けてチャレンジする姿勢や情熱を注ぐ力、学ぶ習慣や学ぶ意志を身につける取り組みを行います。一人ひとりがまちづくりに関わることができ環境を整備し、人材を育成する「人をはぐくむ種」をまきます。

農山村が経済的自立をするために最も重要なことは、農山村が持つ新しい価値や魅力、可能性を見出すこと、自然と社会と科学の両立を可能にする「技術革新」です。これにより企業が成長し、新しい産業が生まれ、雇用が創出され、地域が活性化します。農山村が経済的自立をするために「可能性をひらく種」をまきます。

この事業は、飯豊町、山形大学、山形銀行の3者が地域経済の活性化や人材育成などを促進するため実施する産学官連携事業です。同センター内には、子どもたちが科学への興味を深める場として、「飯豊こども研究所」も開所されます。

02 世代をつなぐ種

健やかな子を育てるためには、安心して産み育てられる環境の整備と、家族や地域の見守りが必要となります。地域の担い手になる子どもたちと親世代や祖父母世代が世代間交流を図りながら地域の暮らしや食文化を継承し、次代へとバトンを渡すために「世代をつなぐ種」をまきます。

また、ヒト・モノ・カネ・情報の集積地として、雇用創出、人材育成、企業間連携、新技術形成、町内産業への経済効果等、多方面の効果が期待出来ます。このリチウムイオン電池開発研究プロジェクトには、既に国内外の民間企業47社の参画が決定しています。

03 縁(えにし)をつむぐ種

全国的な「田園回帰」の流れの中、本町への人の流れを構築するために最も重要なことは「縁(えにし)」を大切にする事です。U・イターン希望者や飯豊町を訪れた方との縁を大切に、観光と交流を振興します。また、情報発信体制を整備し、移住と定住、観光と交流の「縁をつむぐ種」をまきます。

総合戦略の基本目標の一つ「可能性をひらく種」のプロジェクトとして、平成28年4月、本町にリチウムイオン電池開発研究所「山形大学×EV飯豊研究センター」が開所します。「自然・文化と最先端科学の融合」が、新たな産業と雇用を生み出し、子どもたちの夢を育みふるさとへの誇りを醸成するこのプロジェクトは、本町にとって大きなチャレンジです。同センターは、リチウムイオン電池の材料開発や組み立て、性能評価、安全性試験まで一貫開発可能な試作工場です。リチウムイ

04 郷土をたがやす種

持続可能な郷土を創るために、最も重要なことは「地域力」です。すなわ

自然・文化と最先端科学技術が融合するまげしぐへ

自然・文化と最先端科学技術が融合するまげしぐへ



△飯豊こども研究所の体験授業の様子

飯豊・農の未来事業

総合戦略の基本目標の一つ「郷土をたがやす種」のプロジェクトとして、「飯豊・農の未来事業」を実施しています。平成25年度に「飯豊・農の未来賞」を創設し、土地利用型作物の農業振興に関する新たな企画提案や町の農業施策全般に関する企画提案論文を募集。全国から23編の応募があり、最優秀論文2編を決定しました。

平成26年度、提案論文の具現化に向けて、7つの実施計画「seven plan」を策定し、取り組みを進めています。「seven plan」は、27の主要施策と67の具体的施策で構成されています。

具体的には、稲作から新たな土地利用作物への転換を図る飯豊型水田利活用への推進、若手の担い手や地域農業リーダーを塾生とした「飯豊・農の未



△山形「花笠まつり」の菅笠づくり

来塾」を開塾し、農業政策や農業栽培技術、農業経営、市場醸成等に関することを学んでいます。

また、「一般社団法人置賜自給圏推進機構」との連携を図り、地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進、自然と共生する安全・安心の

農と食の構築に取り組んでいます。同機構は、山形県の南部に位置する置賜地域を一つの「自給圏」ととらえ、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用



△飯豊連峰と白川湖

を生み、富の流出を防ぎ、地域経済の好循環をもたらすという、新たな視点に立った地域づくりを検討するため平成26年8月に設置されました。

日本で最も美しい村連合の理念

本町は特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しています。「日本で最も美しい村」と聞くと絵葉書のような美しい風景をイメージするかもしれませんが、でも、それだけではありません。人の営み、農山村の生活が生み出した景観、昔ながらの祭りや郷土文化、長年の歴史に培われた世襲財産、これら一つひとつが「日本で最も美しい村」の要素です。

飯豊町は、失ったら二度と取り戻せない農山村の景観と文化を守り、先代から受け継いだ世襲財産を継承し、次世代の若者たちが働き暮らしていくこと、日本で最も美しい村としての自立を目指しています。

「日本で最も美しい村」連合には、現在全国60町村・地域が加盟しています。素晴らしい地域資源を持ちながら厳しい条件にある町村が、自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、地域の自立を推進すること、また、景観や環境を守り、地域の特色を観光資源として付加価値を高め、地域資源の保護と地域経済の発展を目指し活動しています。

△中津川地区の里山文化「中津川暮色」



逆転の価値観と展望

今、必要なことは、長年の経験と知識に基づいた問題解決ではありません。最も必要なことは「逆転の価値観」です。食べられないと考えられていた種に社会を救う成分が発見されるような、後方の走者が先頭に躍り出るような、逆転の可能性を導く種をまく挑戦です。農山村にこそ次世代への可能性がある、森と村が一番新しい、そんな着想と発想の転換が、求められているのではないのでしょうか。

農山村の将来を、明るい可能性に満ちたものになりたい、そのために今「未来へ種をまこう」。これが飯豊町の進むべき指針です。

飯豊町長 後藤 幸平



よねもと まさあき
山口県和木町長 米本正明

随 想

「子育て日本一」

最近、新聞紙上などで「子育て日本一」を掲げる市町村をよく目にしています。これは人口減少を抑止するため、多くの自治体の子育て施策に力を注いでいる証拠だと思えます。

和木町は、山口県の最東端の町で、総面積10・58km²の内、山林と工場地帯が75%を占める、人口6、500人の県下で最も小さな町です。

以前の和木村（昭和48年に町制施

行）は農業と海苔の村でしたが、戦後、旧陸軍燃料廠跡地に日本で最初の石油コンビナートが形成されて以降、企業城下町として大きく発展して参りました。

そして和木町では当時の豊かな税収に支えられ、これまで様々な高レベルの住民サービスを提供して参りましたが、子育てに関しても昭和27年頃から完全給食の無料化や、学用品などの購入費の助成等を行い、近隣市町村から羨ましがられる程に子育てに力を入れてきたところです。

しかし、近年の世界不況の影響や石油業界の低迷などにより企業税収が激減した中においても、手厚い住民サービスは維持したままと、苦しい財政運営を余儀なくされているところです。

加えて財政が豊かな時代、早くに整備した下水道や各施設の老朽化に起因する大きな事故や改築などが重なり、苦しさを増している状況です。

そんな中、他市町村でも和木町に負けない子育て施策を打ち出しているところも多く、何の特産も資源も土地も無いわが町にとっては唯一のアドバンテージが徐々に失われていくのではないかと、焦りを募らせているところなのです。

しかしながら和木町は山口県内でも人口減少率が低く、合計特殊出生

率は1・77と県下最高をマークしています。また3年連続の自然増であり、JR和木駅の開業により交通の利便性が向上したことや、一昨年の豪雨災害で転居された方が帰ってこられたことなどもあって、直近一年では僅かではありますが社会増となつてきております。

新聞などでも大きく取り上げられ、大変うれしく思っています。この社会増をなんとか続けて行こうと努力しているところです。

現在は幼、小、中の給食費の無料化を継続し、中学3年生までの医療費の無料化、中学生20名を2週間、オーストラリアにホームステイさせ、新たに、高校生の語学留学も実施しております。

また、幼稚園の保育料は5千円としており、小、中、高校生を対象とした英検、数検、漢検の受験料を全額助成しているところです。

加えて、出産祝い金を1人1万円だったところを、2子目は3万円、3子以降は5万円と拡充致しました。ユニークなのは中3、高3の受験生にはインフルエンザの予防接種の全額助成をしていることです。

これらの施策を続けてきたお蔭で、過去5年、定住人口は緩やかに減少していますが、「増田レポート」にある896の消滅可能性自治体に

は入っておらず、人口減少率も特殊出生率も良い成績を頂いています。が、ここは「兜の緒を締めなおせ」と自身に言い聞かせているところです。

しかしこの程度では、皆さんが必死に「子育て日本一」を目指し努力されている中ではすべしに追い着き、追い越されると思いますし、まだまだ先に進まれている「本当の日本一」の自治体もおられると思います。

これからは「本当の子育て日本一」に迫っていくべく、必要な財源を確保しつつ、高校3年生までの医療費の無料化や、子育て施策の拡充、各種教育制度・施設の充実に加え、結婚・出産などの施策を充実させていきたいと思います。

しかしこのような和木町の魅力を多くの方に知って頂かなければ人口増には結びついてこないと思えます。そのためのPRが最も重要と考えており、SNSなどあらゆる手段を通じて情報発信していきたいと思っております。加えてわが町の最大の弱点であります宅地不足解消などの施策に力を入れると共に、安心・安全な町、アートのある少しおしゃれな町を目指して、住みよい町づくりに進んで参りたいと考えております。